

平成 19 年 度  
事業 報 告 書

平成 19 年 4 月 1 日から

平成 20 年 3 月 31 日まで

財団法人 地方自治研究機構

# 平成 19 年度 事業報告

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## 1 事業の目的

当機構は、高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる福祉、健康、地域づくり等の共通の諸課題について、地方公共団体と連携して調査研究等を行い、もって地方自治の充実発展に寄与することを目的としている。

当機構では、上記の目的を達成するため、平成 19 年度において(1)地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究、(2)地方公共団体からの調査研究等の受託、(3)地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供、(4)地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援、(5)地方公共団体に対する法制執務支援のための調査研究及び情報提供等の事業を実施した。

## 2 平成 19 年度事業の概要

### (1) 地方自治に関する調査研究

財団法人日本船舶振興会(日本財団)の助成金により、調査研究を実施し、その成果物を地方公共団体等に配布した。

新たな地方分権の推進に向けた地方行財政制度のあり方に関する研究  
(総務省)

本研究は、地方行財政制度に係る喫緊の行政課題を中心に分析・検討を進める中で、自律的な地方行財政制度のあり方について検討し、提示した。

うるおいのある健康福祉のまちづくり推進に関する研究(千葉県鴨川市)

本研究は、各種検診・健康教育等のあり方を検討し、生活習慣病や介護等の予防事業の一層の充実を図るため、保健・医療・介護関連分野の有機的な連携に加え、市内にある大学施設や各種産業等の地域資源の有効活用による新たな健康づくり推進方策について検討し、提示した。

道州制の導入による地域インパクトに関する研究(愛知県)

本研究は、伊勢湾及びその流入河川流域の総合管理を分析対象として選定し、環境政策に関わるものを中心に分析、広域自治体のふるまいについて検討し、提示した。

自立支援時代における効果的な保健福祉サービスのあり方に関する研究  
(大阪府堺市)

本研究は、自立支援時代に対応した保健福祉サービスを効果的に実施するため、市民ニーズ・意向等をもとに、サービス提供に係る行政組織のあり方、福祉関係団体のあり方等について検討し、提示した。

地域資源の活用による地域ブランドの創出と地域活性化に関する研究  
(和歌山県紀の川市)

本研究は、紀の川市の魅力を創出し、発信していくためには何が必要なのか、また、どのような視点を持って紀の川市にふさわしい「新しい流れ」を起こしていけばよいのか、などを具体化し、将来的に地域ブランドを確立することで、地域力を高め、自立した持続経営のための方策について検討し、提示した。

(2) 高齢社会対策に関する調査研究

財団法人地域社会振興財団の助成金により、「高齢社会対策に関する調査研究」を実施し、その成果物を地方公共団体等に配布した。

流山市南部地域における公共交通活性化に関する調査研究(千葉県流山市)

本調査研究は、流山市南部地域に特有の交通体系の条件の下で、市民の利便性を高め、また鉄道を中心とした公共交通の活性化策について検討し、提示した。

ビジターズ・インダストリーによる地域活性化の可能性に関する調査研究  
(滋賀県愛荘町)

本調査研究は、2市4町の連携をとりつつ農業、観光などの産業を発展させ、物流・交流機能の強化を図るため、地域を支える公共交通網の調査研究を行い、地域の観光資源や歴史的資源を活かした観光等の地域振興の可能性を探り、「住んで良く、訪ねてよい、快適な地域」を目指し、「ビジターズ・インダストリー」の戦略方法について検討し、提示した。

新しい生きがい支援策に関する調査研究(京都府京都市)

本調査研究は、団塊の世代等の市民が高齢期において充実したセカンドライフを実現できるよう、趣味・生涯学習、社会貢献、就労等に係る新しい生きがいづくりの支援策について検討し、提示した。

夜間照明環境の形成による犯罪抑止に関する調査研究(鹿児島県鹿児島市)

本調査研究は、市が目指す安心安全なまちの実現に向けての取組の一環として、モデル地域での実証研究等を通じて、防犯灯、街路灯の色を青色等に変更した場合に犯罪抑止効果が期待できる必要な明るさや効果的な色彩、景観や周辺環境との調和など、夜間空間における望ましい照明環境のあり方について検討し、提示した。

那覇市納骨施設の需要に関する調査研究(沖縄県那覇市)

本調査研究は、納骨、墳墓のあり方における沖縄の習慣や市民のニーズ等と、合祀式の市民共同墓に対する意識も含めた調査を行い、合葬型市民共同墓の受容

性とそのあり方について検討し、提示した。

(3) 受託調査研究等

地方公共団体からの委託を受けて次のとおり受託調査研究等を実施した。

相模原市政令指定都市移行基礎調査業務（神奈川県相模原市）

本事業は、合併により政令市移行の展望が開けてきた相模原市において、政令市にふさわしい大都市要件を備えているか、首都圏西部における相模原市の拠点都市としての位置付け等について分析し、提示した。

岡山市政令市構想基礎調査業務（岡山県岡山市）

本事業は、合併により政令市移行の展望が開けてきた岡山市において、政令市にふさわしい大都市要件を備えているか、中国・四国地域等における岡山市の拠点都市としての位置付け等について分析し、提示した。

平成 19 年度先端科学技術シンポジウム企画運營業務（神奈川県川崎市）

川崎市の先端技術に関するポテンシャル及び最新の先端科学技術の動向に関する情報発信及び意見交換を行うためのシンポジウム開催に当たり、企画、運營業務を行った。

中核市市長会行財政調査・研究等支援業務（中核市市長会）

本事業は、中核市が現に解決を迫られている、また、近い将来直面するであろう行財政上の問題や課題について、中核市が一体となつての取組を充実することを目的に、調査研究の企画及び推進方法等について提言・指導を実施した。

(4) 自主研究事業

財団法人全国市町村振興協会及び財団法人地域社会振興財団の助成を受け、次のとおり事業を実施した。

地域づくり・まちづくり研究会

地域づくり・まちづくり研究会を設置し、「分権型社会における自治体人材の育成に関する調査研究」をとりまとめ、全都道府県及び全市区町村に配布した。

行政サービスの民間委託（アウトソーシング）研究会

行政サービスの民間委託（アウトソーシング）研究会を設置し、「指定管理者制度の実態と課題 制度移行後の成果と課題」をとりまとめ、全都道府県及び全市区町村に配布した。

地方公共団体における団塊の世代対策に関する取組実態調査

平成 18 年度に実施した「地方団体における団塊の世代対策に関するアンケート調査」の結果を整理分析するとともに、代表的な事例について紹介するなど「地方公共団体における団塊の世代対策に関する取組実態調査」としてとりまとめ、

全都道府県及び全市区町村に配布した。

#### 地方分権の推進に資する情報提供等事業

地方分権の推進に資するため、国の制度改正に伴う検討資料等を全都道府県及び全市区町村に配布した。

#### 地方自治体環境 ISO 推進事業

地方公共団体の ISO 14001 認証取得の円滑な推進を図るため、ホームページを活用した情報提供、広報、研修会、相談受付及び調査研究の各種事業を実施した。

なお、調査研究事業では、地方公共団体における環境マネジメントシステム構築の参考となるよう「地方自治体環境 ISO 推進事業に関する調査研究」をとりまとめ、全都道府県及び全市区町村に配布した。

### (5) 法制執務支援事業

地方分権が進展する中で、市町村が真に自立した地域の総合的行政主体として、自らの施策を主体的に推進するためには、それを支える法制執務機能の充実が強く求められる。

このため、例規及びこれらに関連する参考となる法令・判例等を含む包括的な情報を提供することで市町村の法制執務を支援するため、財団法人全国市町村振興協会の助成を受け、次の各事業を実施した。

#### 法制執務支援システム（データベース）のコンテンツの充実

平成 13 年度から構築している法制執務支援システムにおけるデータベースについては、法制執務に関する情報提供、相談・助言機能を迅速かつ円滑に行うため、コンテンツの充実を図った。

なお、今年度の本システムの利用件数（アクセス数）は、およそ 64,100 件であった。

#### ア 例規データベース

先進的・ユニークな地方公共団体の例規を 20 分野に分類・体系化し、検索等ができる例規データベースを構築している。今年度は 77 条例を新規に選定・追加し、掲載例規数は合計でおよそ 640 条例となった。また、既に収録されている条例について改廃状況を確認し、106 条例について内容を更新した。

#### イ 法令データベース

総務省行政管理局が構築している「法令データ提供システム」へリンクすることによって、新規立法や最新の改正後の法令等について閲覧可能としている。

#### ウ 判例データベース

地方自治関係の判例を中心とし、下級審から最高裁までの判決要旨を閲覧できる判例データベースを構築している。今年度は新たに 103 判例を追加（合計でおよそ 4,500 件）し、利用可能件数の拡大を図った。

#### エ 関連データベース

地方公共団体のホームページに掲載されている団体の電子例規集にリンク

することによって、当該団体の例規を閲覧できるようデータベースを構築している。今年度は、新たに 105 団体の電子例規集とのリンクを追加し、合計でおよそ 1,040 団体となった。

#### 「自治振興セミナー - 地方分権と法制執務 -」の開催

地方公共団体の政策形成能力及び法制執務能力の育成・向上を図ることを目的に、地方公共団体の法制執務担当者等を対象に、「自治振興セミナー - 地方分権と法制執務 -」を北海道、高知県、福島県、栃木県の 4 カ所で開催した。全国からおよそ 1,100 名が参加した。

#### 法制執務支援のための情報誌の発行

地方公共団体の法制執務体制の整備・充実を図ることを目的に、地方公共団体の法制執務担当者はもとより、地方行政に携わるすべての職員を対象とした総合情報誌「自治体法務研究」を 4 回発行した。

#### 法制執務支援システムの普及・啓発事業の実施

##### ア リーフレットの配布

法制執務支援システムの周知を図り、利用を促進するため、地方公共団体向けの「法制執務支援システムのご案内」のリーフレットを全都道府県及び全市区町村に送付した。また、当機構主催の各種講習会においても配布した。

##### イ 機関紙等による普及・啓発の促進

法制執務支援システムの利用を促進するため、当機構の機関紙「地域政策研究」にその概要を掲載した。

#### (6) 講習会等事業

講習会等の事業として、次の事業を実施した。

##### 予算編成実務講習会の開催

平成 20 年 1 月 23 日（水）虎ノ門パストラルホテルにおいて、総務省の協力のもとに、第 36 回予算編成実務講習会を開催した。当講習会には、全国の市町村の財政・税務担当部課長等約 170 人が参加した。

演題及び講師は次のとおりであった。

〔特別講演〕 平成 20 年度地方行財政の展望について	総務省自治財政局長 久保 信保氏
平成 20 年度地方財政の見通しと運営上の問題について	総務省自治財政局財政課長 佐藤 文俊氏
平成 20 年度地方交付税の算定について	総務省自治財政局交付税課理事官 出口 和宏氏
平成 20 年度各省施策の概要について	総務省自治財政局調整課長 稲山 博司氏
平成 20 年度地方債計画の概要について	総務省自治財政局地方債課長 黒田 武一郎氏
平成 20 年度税制改正の概要について	総務省自治税務局都道府県税課長 米田 耕一郎氏

### 下水道事業経営講習会の開催

全国6会場において、総務省の協力のもとに、第25回下水道事業経営講習会を開催した。当講習会には、全国から都道府県及び市町村の下水道事業担当職員及び財政担当職員524名が参加した。

講師 総務省自治財政局地域企業経営企画室長 濱田省司氏ほか

開催期日・開催場所等

開催期日	ブロック名及び開催地	会場
9月14日(金)	北海道・札幌市	北海道水産ビル 第2水産ビル
9月6日(木)	東北・青森市	ラ・プラス青い森
8月24日(金)	関東・東京都	全国町村議員会館
8月31日(金)	中部・北陸・近畿・大津市	ピアザ淡海
9月25日(火)	中国・四国・山口市	婦人教育文化会館
10月2日(火)	九州・沖縄・大分市	大分県庁共同庁舎

### 病院事業経営講習会の開催

全国6会場において、総務省の協力のもとに、第15回病院事業経営講習会を開催した。当講習会には、全国から都道府県及び市町村の病院事業担当職員及び財政担当職員485名が参加した。

講師 総務省自治財政局地域企業経営企画室長 濱田省司氏ほか

開催期日・開催場所等

開催期日	ブロック名及び開催地	会場
10月12日(金)	北海道・札幌市	北海道水産ビル 第2水産ビル
9月4日(火)	東北・秋田市	ルポールみずほ
8月28日(火)	関東・東京都	全国町村議員会館
9月11日(火)	中部・北陸・近畿・大阪市	大阪府教育会館
9月19日(水)	中国・四国・松山市	メルパルク松山
9月28日(金)	九州・沖縄・佐賀市	佐賀県立女性センター・生涯学習センター

### 機関誌「地域政策研究」の発行

財団法人日本宝くじ協会の助成を受け、機関誌「地域政策研究」を発行し、地方公共団体が当面する課題についての特集や厳しい環境条件の下での行財政運営のノウハウの紹介、独創的なまちづくりの提言のほか、国による地域づくりや地方行財政資料の取りまとめを行い、各地方公共団体及び賛助会員等に配布した。各号の発行月及び内容は次のとおりである。

区分	発行月	特集等の内容
第39号	7月	特集：団塊世代対策
第40号	9月	特集：地域ブランド
第41号	12月	特集：公共サービス改革への道筋
第42号	20/3月	特集：自治体環境マネジメント

臨時増刊	”	地方分権と法制執務 平成 19 年度自治振興セミナー 第 6 号
臨時増刊	”	地方財政の課題と展望 平成 20 年度予算編成実務講習会特集
臨時増刊	”	頑張る地方応援プログラム関係懇談会等資料 地方行財政関係資料
臨時増刊	”	ふるさと納税研究会資料 地方行財政関係資料

#### 「日本の地方自治制度の概要」の発行

広く日本の地方自治制度を紹介するため、総務省自治行政局国際室の協力のもとに、日本語併記の英語版、中国語版及び韓国語版による「2007 年度版・日本の地方自治制度の概要」を発行した。

#### インターネット・ホームページの運用

当機構の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、「地方自治研究機構ホームページ」の運用を行うとともに、賛助会員・地方公共団体等の利用を促進するため、新たな調査研究成果の公表、法制執務関係データの更新、宣伝活動等を行った。

トップページ <http://www.rilg.nippon-net.ne.jp>  
 法制執務支援システム <http://hosei.rilg.or.jp>